

## 津波常襲地域における文化遺産の防災拠点化 および自主防災活動の充実に向けた提案 —高知県須崎市西糺町を対象として—

立命館大学    ○学生会員   岡崎 風時  
正会員   大窪 健之

### 1. 研究の背景・目的

「第2次高知県地震対策基礎調査」(H16.3)によると、今世紀前半にも起こるとされる南海地震が発生した場合、須崎市では想定死者数849名のうち623名が津波によるものであるとされている。

今回対象地として選定した須崎市西糺町は市街地のおおよそ中心に位置し、積極的な自主防災活動を展開している。本地域周辺は高台に社寺が点在し、それらが津波発生時の緊急避難場所として指定されているという津波常襲地域ならではの特徴を有している。しかしながら、これらの緊急避難場所はあくまで「一時的な避難場所」という位置づけであり、その管理や運営に関して対策が採られていないため、災害時にその機能を十分に発揮できない可能性が残される。さらに対象文化遺産と地域住民とのかかわりが希薄であり、祭礼などの文化までもが衰退しており、過去の被災経験とともに忘れ去られようとしている。以上のようなことから、本研究では以下の3点を目的とする。

- ①対象地域における津波災害時の緊急避難場所としての社寺の物理的空間面および自主防災活動の体制面における課題抽出
- ②課題の整理および対策の検討
- ③対象地域における文化遺産の防災拠点化および自主防災活動の充実に向けた提案

### 2. 対象地域における課題

本研究では、南海地震による予想震度、予想浸水深より西糺町を選定し、本地域で緊急避難場所として定められている糺鴨神社を対象文化遺産とした。津波災害では、迅速な避難が最重要事項であり、災害発生後は避難場所を拠点とした避難生活や救助・救護活動が予想されるため、平常時からの備えや活動の必要性、災害時の地域住民の安全確保といった観点から

キーワード 津波、防災拠点、文化遺産

連絡先 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1

地域の防災拠点となる施設が必要であると考えられる。そこで、対象地域において「●住民アンケート調査」(’08.11.8)、「■現地調査」(’08.9.14)、「◆西糺町自主防災会長へのヒアリング調査」(’08.9.15)をそれぞれ行い、避難路、避難場所、神社と地域のかかわり、防災意識と行動に関する課題を表1のように抽出した。

課題	調査種別の課題
避難路	●幅員が狭い(■) ●家屋倒壊 ■ブロック塀倒壊 ■路上駐車 } による道路閉塞の可能性
避難場所	●備蓄物資がない ●防災資機材がない
神社と地域のかかわり	●日常のかかわりが希薄(◆)
防災意識と行動	●意識は高いが行動に結びついていない ◆人材育成

表1 対象地域における課題

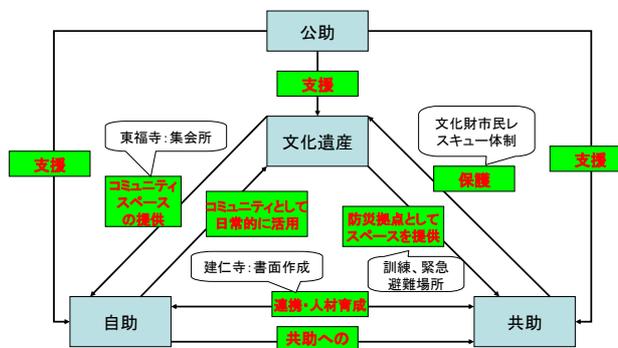


図1 事例分析に基づく4者の関係図

### 3. 事例分析に基づく住民活動による対策の検討

ここでは、2章で示した課題の対策を検討するため、文化遺産保護と住民活動に着目し、京都市文化財市民レスキュー体制の事例分析を行う。これらの体制の中から文化遺産敷地内を防災拠点として活用している東福寺、建仁寺の事例を抽出し、ヒアリング調査を実施した結果、自助、共助、公助、文化遺産の間に共通する図1のような相互関係が見られることがわかった。

文化遺産から地域住民に対して、コミュニティのためのスペースが提供され、それを日常的に活用することで自助から共助へと意識形成がなされ、自助と共助の間で連携や人材育成が図られることで組織としてのまとまりが育成されている。そして共助に対し、訓練や緊急避難場所としてのスペースが文化遺産から提供され、それに対して文化財市民レスキューの保護活動が行われている。さらにそれらを支援する形で公助が存在しているということがわかった。

#### 4. 行政支援による対策の検討

ここでは、第3章に引き続き課題への対策を検討するために、上位計画である地域防災計画(高知県、須崎市の2種類)、既存制度の活用、そして行政支援の事例として高知県内では行政支援に先進的に取り組んでいる高知市の取り組みについて調査した。

現行の地域防災計画では、避難路・避難場所における課題(表1)に対して何らかの対策を推進することが述べられてはいるものの、それらのすべてが満足に実施されているとは言いがたい状況にある。

しかし、既存の制度として高知県木造住宅耐震化促進事業というものが実施されており、木造住宅の耐震診断・改修に対して補助が行われている。これを個人が活用していくことで、避難路の安全確保につながる。

高知市では、特に自主防災組織への支援体制が整っており、自主防災活動を円滑に行える環境づくりが進められている。このように自主防災組織への支援を通じて課題を解決していくことも有効な対策のひとつである。自主防災組織の活動資金の充足を図ることで、避難場所への資機材整備や備蓄の推進等の実施ができる。

以上のことから、個人的な対策の推進や既存制度の周知・改善といったことが今後の対策にとって重要であることがわかった。

#### 5. 文化遺産の防災拠点化および自主防災活動の充実に向けた提案

本研究で対象文化遺産として選定した糺鳴神社の防災拠点化を図り、日常活用を視野に入れた自主防災活動を行っていくことで、地域防災力を高めるとともにその保護につなげることが可能となる。そのためにも、図1で示したような自助、共助、公助と文化遺産との相

互協力が重要となる。そのような関係性を構築するために、3章、4章における対策の検討結果を基に、対象地域における文化遺産の防災拠点化および自主防災活動の充実に向けた提案内容を図2に整理した。

<b>避難路の安全確保に関する提案</b> ・地域住民は住宅の耐震診断(自己負担3000円)を受け、必要に応じて改修を検討する →沿道家屋を優先的に実施する ・行政は、沿道家屋の耐震化に対してさらなる補助制度の充実を検討する ・神社関係者および自主防災会(地域住民)により、路上駐車排除のための見回りを行う ・地域住民はブロック塀の倒壊防止対策について検討する →行政からの指導、耐震化への補助制度の整備が必要
<b>緊急避難場所に関する提案</b> ・神社敷地内に集会所を設置し、会合や訓練、平常時の貸し出しを行う →集会所設置に対する行政からの支援 ・自主防災会および地域住民は、集会所への防災資機材配備や物資の備蓄を推進する →行政は自主防災会への補助金制度の充実を図る、個人での備蓄を推進する
<b>神社と地域のかかわりに関する提案</b> ・地域住民は糺鳴神社で行われる祭りに参加し、地域内の交流および神社と地域との結びつきの構築を図る ・神社関係者は集会所(兼防災倉庫)設置のためのスペースを提供する
<b>防災意識と行動に関する提案</b> ・自主防災会役員は、業務内容等に関する書類を作成し、次の役員への引継ぎの円滑化を図る ・会合や訓練に参加できなかった人に対する書面(回覧板等)での連絡体制を構築し、次回への参加を促す

図2 提案内容

#### 6. まとめと課題

本研究では、西糺町における課題を明らかにした上で、それらの課題を解決に導くために事例分析に基づく住民活動および行政支援による対策の検討を行った。

今後、行政および地域住民の方々に評価をいただき、より詳細かつ効果的な提案へと精査し、具体化、実施していく必要がある。また、行政に対する提案は上位計画への反映が必要であるため、より慎重に内容を精査していく必要がある。

住民活動における参照事例が2事例と少なく、京都市文化財市民レスキューのみであったため、一般的な自主防災活動事例についてもより多くの事例を収集していく必要がある。また、行政支援についても他地域における事例を参照する必要があると考えられる。

今回の提案では、資金面を考慮しておらず、今後は資金面も考慮し、地域の実情に沿った提案内容について研究していく必要がある。

謝辞：本研究は、平成20年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「重要伝統的建造物群保存地区の水利と市民防災力を考慮した地震火災対策に関する研究」に基づく研究成果の一部である。ここに記して謝意を表す。